

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福島県
農業委員会名：泉崎村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	840	317	317	0	0	1160
経営耕地面積	685	167	118	2	1	852
遊休農地面積	49	28	28	0	0	77
農地台帳面積	958	451	451	0	0	1409

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	491	農業就業者数	581	認定農業者	45
自給的農家数	102	女性	307	基本構想水準到達者	13
販売農家数	389	40代以下	60	認定新規就農者	2
主業農家数	71	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	127			集落営農経営	0
副業的農家数	191			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	2			

農地利用最適化推進委員	8	8	8
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,160ha	379.02ha	32.67%
課 題	担い手・後継者不足のため、新規就農者の確保・育成。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
386ha	387.81ha	26.75ha	100.46%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	基盤整備による担い手への利用集積及び農業法人への利用集積を図る。
活動実績	利用権設定されている農地の終期期限が近づいている所有者への更新手続きを促し、認定農業者等へ農地利用集積の働きかけを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成に向けて今後も継続して活動していく必要がある。
活動に対する評価	1年間の活動を通じ目標の集積面積を達成した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	3 経営体
	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0.18ha	0.9ha	2.3ha
課 題	就農意欲がある若者が少ない。農業を開始する際の資金や農地の確保、営農技術の習得が課題とされる。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5 ha	0 ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	青年就農等の給付金や各種補助事業の活用しバックアップ体制の充実を図る。
活動実績	認定農業者等を通じて就農への啓発を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	さらに青年就農等の給付金や各種補助事業の活用などのバックアップ体制の充実を図る必要がある。
活動に対する評価	新規就農者のサポート施策等のPRを積極的に行う必要がある。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1240.2ha	72ha	6.46%
課 題	農業者の高齢化等により解消につながらない		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16人		8月～9月	10月～11月	
		調査方法	管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回を実施。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人		8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 903 筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: 77ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当である。
活動に対する評価	農地の再生利用が図れるよう、広報やチラシ等を活用する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1.160ha	0ha
課 題	自ら農地を無許可で転用する事が違反であることが認識されていないので、農業者等への周知に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	地域担当農業委員による巡回を行う。8月に農地パトロールを実施予定。
活動実績	8月に農地パトロールを行った。
活動に対する評価	現地調査の際に農地パトロールを実施することで早期発見・未然防止につながる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4 件、うち許可 4 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員、推進委員、事務局での現地調査並びに必要なに応じて申請者への聞き取りを実施している。				
	是正措置	特になし				
総会等での審議	実施状況	案件ごとに現地調査をし、その結果を説明し審議している。				
	是正措置	特になし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			4件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件	
	是正措置	特になし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し閲覧に供している。				
	是正措置	特になし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員、推進委員、事務局での現地調査並びに必要なに応じて申請者への聞き取りを実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	案件ごとに現地調査をし、その結果を説明し審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し閲覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
	管内の農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人

農地所有適格法人からの報告について		うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
		うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
		提出しなかった理由	
		対応方針	
農地所有適格法人の状況について		農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	〇〇 法人
		対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 47 件	公表時期 平成 4年 3月
		情報の提供方法：全戸配布チラシ	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 30 件	取りまとめ時期 平成 4年 3月
		情報の提供方法：件数については本書面にて公表	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	1409
		データ更新：農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、移動等が発生した場合は随時台帳更新している。	
		公表：実施している	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局での閲覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している